



# 君津商工会議所 FAX通信

会員の皆様へ…会頭からのメッセージ  
平成28年4月26日(火)

Vol.326

豊かな田舎を目指そう  
人口の流れを無理に変える事は出来ない

## 秋元 秀夫

今、議会や行政は大型店や人を誘致して人口を増やせば、税収が上がり市は豊かになり市民は幸せになれる…と全国が共通して提唱し現に全国で見られる策は、住宅、家賃、子育て(保育園)、リホーム、就業支援、さては生活費支援までと過剰な補助金、施策によって移住を促進しておりますが、地元民にも移住者にとっても良い結果は生まれて居りません。外部からの移住は中々無理だと思っておりますが、外部から移住にかかる余裕があるならば、地元企業の健全育成、地元の若者達を定着させる策に力を注ぐべきであります。

特に君津市と北九州市は製鐵所を基幹産業とする町でありますから産業構造の変化、生産現場の新しい技術による合理的な機械化によって今後も人口の流出は続くと思われれます。グローバルな戦いに生き残る方策として当然であります。繰り返しになりますが、人口減少を恐れて短絡的な成果を求めて近隣都市で誘致合戦を行い人の奪い合いは意味の無い事であります。安倍内閣は石破地方創生大臣をおき「一億総活躍社会、他人や行政に依存するのではなく市民一人一人が働き、富を生み出す豊かな社会を作る」と唱えております。今私達日本の国の財政はこれ以上の公的債務、

インフラ維持、更新、社会保障費の支出は限界であることは国民すべてが認めております。年金は大幅に縮小され、介護保険等受益者負担も増加致して居りますので、今後は間違えなく「一億総働かざるを得ない社会」となります。

私は石破大臣に「高齢者達の働く場所を残して下さい」と訴えましたが返事は大臣としては致しかねますと浜田先生を通じての伝言でありました。

ピケティが「21世紀の資本」に資本主義はこのまま進めば大格差時代を生むと警告しておりますが、議会や行政に係る方達はそのまま大型店の寡占化を傍観放置するならば「政治・行政では制御できない巨大化してしまう危険性」を会員の皆様からも声を大きくして訴えて頂きたいと存じます。すべての者をむしり取るような大型店商法は日本の国にあってはならないと思っております。経済とは経世財民…国を治め民を救う事であります。「一億総活躍社会」と言う社会は大きく成功した者達は小さな弱い者達を助け、共存共栄して日本の国民生活を守り、繁栄させていくことが目的でありますから、中小零細、自営業、生業とするもの達すべてが活躍できる社会でなければなりません。1999~2000年にかけて限界集落説が発表され大山鳴動させましたが、あれから10年消滅すると言われた集落の内98%は健全として残っており、新しい集落はその10倍も増加しております。行政は財政が厳しいからと新規事業に逡巡しておりますが、先見性を持って次の時代への必要な施策投資を怠ってはならないと思っております。これからは人生二毛作の時代です。老いてはおられません。元気で働いて下さい。

~記「藤波匠、人口減が地方を強くする」  
~参照しました。